住民基本台帳事務における支援措置に伴う同意書事項

- ① 支援措置の実施期間は、支援措置申出日から起算して1年間です。
ただし、支援の必要がないと判断された場合は、支援措置の実施はできません。
※延長については、支援措置期間終了の1ヶ月前から受付します。
- ② 支援措置の延長の申出がない場合は、実施期間が経過した時点で支援措置を終了します。
- ③ 実施期間内に支援措置の終了を希望する場合は、八代市へ申し出てください。
- ④ 住所異動や戸籍異動など、申出書の内容に変更が生じた場合は、新たに支援措置の申出をしていただく必要があります。申出がない場合は、支援措置を適用できません。
- ⑤ 住民票の写し等の交付請求をする場合は、必ず本人が身分証明書を持参してください。
なお、住民票の写し等の交付および住民異動、戸籍の届出は全て、本庁市民課のみでの受付となります。各支所および出張所では手続きできません。また、慎重に審査を行う必要があることから、他の方よりも時間が掛かることがあります。
- ⑥ 延長窓口、年末・年度末等の休日窓口開庁時には、住民票の写し等の交付請求や住民異動等の手続きはできません。
- ⑦ 申出者又は併せて支援を受ける方については、自動交付機での住民票の写し・印鑑証明書の交付はできません。また、コンビニ交付の利用もできません。
- ⑧ 個人番号カードを使用したマイナポータルの情報提供等記録表示機能においては、不開示フラグが設定されている為、記録の閲覧が不可となっています。
- ⑨ 国又は地方公共団体からの請求や、職務上での請求(弁護士、行政書士、司法書士、土地家屋調査士、税理士、社会保険労務士、弁護士、海事代理士)、債権、債務に関する申請(借金、滞納など)の場合は住民票、戸籍附票を発行することがあります。
- ⑩ 上記の交付請求に応じる場合、住所情報の慎重な取扱いを求める目的で、申出者又は併せて支援を受ける方が支援措置対象となっていることを、交付を受ける方にお伝えすることがあります。